

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略			
施策5-2 心の健康づくりと自殺予防対策			
幹事部局名	健康福祉部	担当課名	保健・疾病対策課
評価者	健康福祉部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

本県の自殺率は減少傾向にあるものの、依然として全国平均と乖離があり、更なる自殺者数の低減を図るため、自殺は「誰にでも起こりうる危機」であるという県民の共通理解の下、民・学・官が一丸となって自殺予防対策を展開し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)~(3)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
自殺による人口10万人当たり死亡率(人口10万対)	目標		22.4	21.6	20.8	20.1		
	実績	23.8	24.4	(20.3)	(20.8)	R3.9月判明予定		
	達成率			(109.4%)	(103.7%)	—		
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(a)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	44位	47位	R3.9月判明予定	※低い方から
		東北	6位	6位	4位	6位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、「令和2年人口動態統計月報年計(概数)」による速報値は18.0(達成率113.5%)であり、3年連続で目標を達成する見込みであるほか、昭和46年以来、49年ぶりに20.0を下回り、全国平均(16.4)との差も前年から大きく縮小(5.1ポイント→1.6ポイント)した。全国順位も38位(東北では2位)となり、大きく改善した。 前年との比較においては、平成22年以降、微増した29年及び令和元年以外の年は減少しており、減少傾向は維持されていると考えられる。 							

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 \geq 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)~(3)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
自殺者数(人)	目標		220以下	210以下	200以下	190以下		
	実績	240	242	(199)	(200)	R3.9月判明予定		
	達成率			(109.5%)	(104.8%)	—		
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(a)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	29位	35位	32位	R3.9月判明予定	※多い方から
		東北	5位	5位	5位	5位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、「令和2年人口動態統計月報年計(概数)」による速報値は171人(達成率114.5%)であり、3年連続で目標を達成する見込みである。 前年との比較においては、平成22年以降、微増した29年及び令和元年以外の年は減少しており、減少傾向は維持されていると考えられる。 							

成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(3)	
							R3 (H33)	備考
心はればれゲートキーパーの養成人数 (人)	目標			2,900	3,800	4,700	5,600	
	実績	1,133	2,278	3,785	5,704	6,568		
出典: 県保健・疾病対策課調べ	達成率			130.5%	150.1%	139.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<p>・「心はればれゲートキーパー」は、新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座の開催が制限されたが、市町村や民間団体による実施や、大学によるリモートでの実施など県事業と合わせて25回開催し、新たに864人を養成した。</p>								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 普及啓発活動と相談体制の充実【保健・疾病対策課、教育庁保健体育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による学校の長期休み明けの期間（6/1～8/9）において、検索サイト上で「いじめ」、「死にたい」などの特定の自殺関連用語の検索に連動し、窓口情報を表示する広告（検索連動型広告）を実施したところ、41,234件の広告表示に対してクリック数は3,783件（9.17%）であり、10件に1件が広告から相談機関にアクセスしており、広告から相談窓口へつなぐアウトリーチの有効性を確認できた。 県内の相談機関のネットワークである「ふきのとうホットライン」について、参加団体の増加など内容の充実を図り、県のホームページやパンフレットにより周知を行った（相談窓口数89件）。 市町村や民間団体によるメンタルヘルスサポーターの養成やフォローアップ研修などにより、相談体制の充実強化に向けた人材の育成に努めた。 多様化・複雑化する児童生徒の心身の健康課題に適切な対応ができるよう、精神科相談医を委嘱するとともに、相談活動や研修を行うことにより、教職員の資質能力の向上を図った。 主に30代以下の若い世代を対象としたSNSの利用による相談を開始し、相談体制の充実を図ったところ、延べ1,993人からの相談があった。特に女性の利用者が多く（全体の80.6%）、新たなリスクのある者の掘り起こしにつながった。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 例年実施している街頭キャンペーンは、チラシ等の手渡しがあるため、中止とした。 対面型の相談を行うことが困難になったことから、新たにSNSによる相談を開始し、相談方法の選択を広げた。 		

(2) 心の健康対策の充実

【保健・疾病対策課、教育庁義務教育課、教育庁高校教育課、教育庁保健体育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 自殺と関係が深いとされるうつ病やその他精神疾患に関して、その早期発見や適切な精神医療へのつなぎを目的とし、かかりつけ医を対象とした研修会を実施した（参加者72人）。 職場のメンタルヘルス対策の促進のため、働き盛り世代への対策として、求職者等を対象に、県内2か所のハローワークで「こころの健康相談」を延べ24回開催し、12件の相談に応じた。また、企業向けゲートキーパー養成講座を実施した（参加者6人）。 自殺につながる原因の一つに挙げられる依存症への対策として、医療関係者や行政、民間団体の支援担当者等を対象に、アルコールや薬物依存に関する研修会を開催した（参加者114人）。 高校生を対象としたSOSの出し方講座（7校<+2校>）を開催したほか、教職員を対象としたSOSの受け方に関する研修会（1回）を開催した。また、秋田大学による美郷町内の中高生を対象とした講座（1回）の開催に対し助成した。 		

(3) 地域における取組支援と自殺未遂者支援【保健・疾病対策課】

	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> 「心はればれゲートキーパー」の養成講座を地域住民向けに7か所で開催（参加者延べ138人）したほか、出前講座による養成講座（10か所、参加者延べ442人）や企業向けの講座（1回、参加者6人）、さらには市町村主催の講座（5市町村で実施、参加者延べ278人）を合わせ、年間で新たに864人を養成した。 自殺未遂者への対応強化のため、自殺未遂により救急搬送された患者へのケアについて、救急救命従事者（医師、看護師、救急救命士等）や退院後のケアを担う保健師などが事例に基づき机上演習を行う研修会を2回実施したほか、保健所単位での自殺未遂者対策関係者による会議や、北秋田地区において研修会を開催し、体制整備を図った。 秋田大学が自殺予防対策として実施するSNSを活用した高齢者支援事業、勤労者のWeb調査事業、地域活動に関する調査及びSOSの出し方講座に対して助成し、大学の資源である学生や研究を活かした実践的な研究事業の成果を今後の自殺予防対策の取組に反映できるよう連携した。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 秋田大学が実施する新型コロナウイルス感染症による影響の調査に対し助成した。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自殺による人口10万人当たり死亡率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は18.0、達成状況は113.5%で「a」相当であり、自殺死亡率、自殺者数共に、前年から大きく改善した。ピーク時の平成15年以降からの減少傾向は継続していると見ているが、全国平均にはまだ1.6ポイント届いていない。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	誰も自殺に追い込まれることのないよう、悩みを抱えた方が相談しやすい環境が整っている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	6.3%	7.5%	7.4%		△0.1
	十分 (5点)	0.8%	0.8%	0.8%		+0.0
	おおむね十分 (4点)	5.5%	6.7%	6.6%		△0.1
	ふつう (3点)	34.5%	36.8%	37.0%		+0.2
	否定的意見	36.9%	33.6%	34.9%		+1.3
	やや不十分 (2点)	20.5%	19.7%	20.9%		+1.2
	不十分 (1点)	16.4%	13.9%	14.0%		+0.1
	わからない・無回答	22.2%	22.1%	20.7%		△1.4
平均点		2.41	2.49	2.49		+0.0
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.49」で、「ふつう」の3より0.51低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は7.4%、「ふつう」は37.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は34.9%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は44.4%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悩み相談コールセンターなど特定の場所の環境は整っているように思いますが、本当に必要なのはやはり当事者のいる学校、職場内の環境整備や相談対応の仕方だと思うので、そこを見直していくべきだと思います。（女性/20歳代/平鹿地域） ・周囲に感じさせることなく自分の中に抱え込んでしまう前に「苦しい」と口に出して言える環境と、専門的なカウンセリングにつなげられる仕組みが必要です。（女性/40歳代/山本地域） ・相談する機関はあると思いますが、その手前で周りの人たちが気付くことが重要なので、相談に行く手前の環境づくりのための教育、周知が必要だと思います。（男性/50歳代/仙北地域） 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<p>○ 速報値による自殺者数は前年より減少したが、長年の課題である高齢者の自殺のほか、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による働き盛り世代などの自殺者の増加が懸念される。</p> <p>● 悩み相談コールセンターなど特定の場所の環境は整っているように思うが、本当に必要なのはやはり当事者のいる学校、職場内の環境整備や相談対応の仕方だと思うので、そこを見直していくべきである。(県民意識調査より)</p>	<p>○ 秋田大学に設置された自殺予防総合研究センターと連携して各世代に対応した自殺予防対策に取り組み、将来的には世代ごとのプログラムを民間団体が実施することにより、民・学・官の自殺対策の強化を図る。</p> <p>● 学校においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した教育相談体制の一層の充実を図り、併せて、学校の教育活動全体を通して「生命の尊さ」について指導していく。また、職場においても「心はればれゲートキーパー養成講座」等を取り入れ、環境整備を進めるよう、積極的に働きかけていく。</p>
(2)	<p>○ 平成30年度から取り組んでいるSOSの出し方教育について、学校での主体的な取組が進んでいない。</p>	<p>○ 中高生と目線の近い大学生を講師とし、秋田大学自殺予防総合研究センターと連携した取組を進めていく。また、文部科学省通知や自殺対策計画に基づき、学校の規模や特徴などの条件に合わせ、マニュアルなどを活用した取組を進めていく。</p>
(3)	<p>○ 自殺の要因や傾向等の把握に当たっては、各種の統計情報を組み合わせて推測しているが、自殺者数の減少に伴い、地域における自殺の傾向把握が難しくなっており、自殺防止対策が立てにくくなっている。</p>	<p>○ いのちを支える自殺対策推進センターの協力を得ながら、県地域自殺対策推進センターにおいて、必要に応じて近隣市町村を含めたデータによる集計・分析を行うなど、各市町村による地域の実態把握を支援する。また、秋田大学自殺予防総合研究センターの調査・分析結果の活用を図るとともに、自殺未遂者の心のケアを図るための対応訓練を実施する。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。